

第 82 期

---

報 告 書

---

平成19年 4 月 1 日 ▶ 平成20年 3 月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここに第82期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)のサノヤス・ヒシノ明昌グループの事業の概況についてご報告申し上げます。

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは中国をはじめ新興国の経済成長を背景に輸出が下支えする形で緩やかな景気拡大基調でありました。しかし下半期、特に年明け後において、サブプライム問題の深刻化に伴う米国経済の減速懸念や、原油価格の高騰に加え急激な円高の進行等、先行き経済の不透明感が一気に強まりました。また、当社グループ製品の主要原材料である鉄鋼をはじめ、資機材価格は引続き上昇傾向にあってコストアップ要因が持続する等、事業環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下において当社グループは、船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに的確に応えけるとともに、海外市場を含め新規顧客の開拓に努め、資材調達の安定化と生産効率向上にも注力しました。また資機材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく、主たる製造拠点である水島製造所において更なる生産性向上と建造能力拡大のための設備投資を計画通り遂行するとともに、大阪製造所におけるブロック製作のための生産体制再編に新たに着手しました。

この結果、当期の受注高は、新造船の受注隻数減少により、前期比55,412百万円(45.5%)減少の66,422百万円となる一方、受注残高は前期末比3,126百万円(1.5%)増加の過去最高金額となる217,729百万円となりました。

売上高は、新造船船価改善と引渡隻数の増加等により、前期比6,805百万円(11.0%)増加の68,595百万円となりました。

利益面につきましては、船舶部門の採算改善等が陸上部門におけるレジャー事業の収益悪化を補い、営業利益及び経常利益ともに拡大いたしました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益等を特別利益に計上する一方、過年度役員退職慰労引当金繰入額、投資有価証券評価損等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比1,102百万円(75.3%)増加の2,566百万円、経常利益は前期比1,091百万円(80.9%)増加の2,438百万円、当期純利益は前期比142百万円(13.8%)減少の892百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。なお、部門別の売上高は部門間取引消去前のものであり、営業利益は配賦不能営業費用控除前及び部門間取引消去前のものであります。

#### • 船 舶 部 門

当連結会計年度も鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移し、バルクキャリアーの需要は引続き旺盛で活発でしたが、当社の既受注残高水準は過去最高水準となっていること、鋼材等資機材の価格上昇傾向が続いていること、また塗装基準の新規則適用準備もあり慎重な対応方針にて臨みました。このため前期と比較して受注隻数は減少しましたが、78千重量トン型及び83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー4隻と汎用性に優れた116千重量トン型のバルクキャリアーであるハンディケープ5隻の計9隻を受注いたしました。その結果当該部門の受注残高は船価上昇に伴い前期末比5,508百万円(2.7%)増加の207,157百万円と金額では過去最高額となりました。売上高については、新造船引渡隻数が、新規開発した78千重量トン型及び83千重量トン型の各第1船を含めパナマックス・バルクキャリアー6隻とチップ船6隻の計12隻となり、前期より1隻増加したこと、また船価も改善したこと等から新造船売上高が増加し、修繕船、LPGタンクを加えた当該部門の売上高は前期比10,238百万円(29.8%)増加の44,584百万円となりました。営業利益は受注時と比べ鋼材価格が高騰した影響を受けましたが船価の改善に加え、生産効率の向上とコストダウンに努めた結果、前期比2,205百万円(262.7%)増加の3,045百万円となりました。

## • 陸上部門

陸上部門における受注は建設用エレベーターは増加しましたが、前期にあった大型遊戯機械の受注がなかったこと等から受注残高は前期末比2,382百万円（18.4%）減少の10,572百万円となりました。売上高は、食品タンクや化粧品製造用機械等の売上は増加しましたが、レジャー事業において前期に大型遊戯機械の引渡やイベント売上等がありましたが、当期にはそれらの大口要因がなく、前期比3,432百万円（12.5%）減少の24,011百万円となりました。営業利益は機械式駐車装置、食品タンク、建設用エレベーター等の採算は東京テクノセンターの稼働向上等により改善しましたが、レジャー事業における売上減少と更には他社遊園地でのコースター事故に伴う点検費用の増加等から採算が悪化し、前期比928百万円（52.4%）減少の842百万円となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国及び資源国向け輸出の増勢持続が期待できるものの、鉄鋼及び原油をはじめ一次製品の価格高騰、サプライム問題による米国経済の悪化及び円高の進行、建築投資の低迷持続などのマイナス要因により、景気の減速が懸念されます。また、造船業においては、活発な海上荷動きによる堅調な海運市況に支えられ高水準の受注と建造が続くとともに、内外で造船設備の大幅な増強が進められており、先行きの競争激化や建造量拡大に伴い下請事業者の確保が困難となる事態も懸念されます。

このような事業環境に対処すべく、当社は、水島製造所の生産設備増強並びに最新鋭の統合生産システム導入に続き、現在、大阪製造所の生産体制の再編に取り組んでおり、平成21年度より同製造所で、新造船のブロック製作を新たに開始いたします。また併せて、隣接する構外の工場棟を遊戯機械整備事業と立体駐車装置組立事業の陸上関連事業に特化させることにより、それぞれの部門においてより効率的な生産体制の確立を図ってまいります。加えて、技術者及び技能者の世代交代が進む中で、若い優秀な人材確保、技能及び技術の維持と円滑な継承に引続き取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努めるとともに、今後も業績の改善、財務体質の強化を推し進め、企業価値を向上させることで株主の皆様のご負託にお応えできるようグループ企業一丸となり努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 木 村 進 一

(1) 当期中の部門別受注高、売上高及び受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 船	52,370	44,584	207,157
(内新造船)	(47,354)	(39,918)	(203,032)
	(9隻907千重量トン)	(12隻796千重量トン)	(48隻4,100千重量トン)
陸 上	14,052	24,011	10,572
計	66,422	68,595	217,729

(注) 陸上部門のうち遊戯施設運営及び機械レンタルは受注高及び受注残高に含めておりません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 79 期 (平成16年度)	第 80 期 (平成17年度)	第 81 期 (平成18年度)	第82期<当期> (平成19年度)
受 注 高(百万円)	64,758	75,706	121,834	66,422
売 上 高(百万円)	47,990	55,495	61,790	68,595
経常利益(百万円)	662	1,004	1,347	2,438
当期純利益(百万円)	345	2,309	1,035	892
1株当たり当期純利益	11円73銭	80円78銭	35円79銭	27円38銭
純 資 産(百万円)	9,304	7,929	12,201	12,023
総 資 産(百万円)	66,213	64,979	78,015	77,479

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	47,979	流動負債	51,579
現金及び預金	13,935	支払手形及び買掛金	14,334
受取手形及び売掛金	7,124	短期借入金	6,247
有価証券	2,368	1年以内償還予定社債	33
たな卸資産	21,129	未払法人税等	411
繰延税金資産	388	前受金	28,779
その他	3,053	賞与引当金	423
貸倒引当金	19	船舶保証工事引当金	23
固定資産	29,500	受注工事損失引当金	37
(有形固定資産)	(19,786)	訴訟損失引当金	87
建物、ドック船台及び構築物	6,679	その他	1,201
機械装置、運搬具及び工具器具備品	7,324	固定負債	13,877
土地	5,468	社債	34
建設仮勘定	314	長期借入金	8,446
(無形固定資産)	(638)	繰延税金負債	67
(投資等その他の資産)	(9,075)	退職給付引当金	4,952
投資有価証券	6,975	役員退職慰労引当金	175
長期貸付金	77	その他	202
繰延税金資産	997	負債合計	65,456
その他	1,241	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	215	株主資本	9,209
資産合計	77,479	資本金	2,538
		資本剰余金	1,110
		利益剰余金	5,570
		自己株式	9
		評価・換算差額等	1,906
		その他有価証券評価差額金	1,907
		繰延ヘッジ損益	1
		少数株主持分	907
		純資産合計	12,023
		負債及び純資産合計	77,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		68,595
売 上 原 価		62,242
売 上 総 利 益		6,353
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,787
営 業 利 益		2,566
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	175	
そ の 他	109	284
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	322	
そ の 他	89	412
経 常 利 益		2,438
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	105	
固 定 資 産 売 却 益	15	
そ の 他	0	121
特 別 損 失		
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	180	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	157	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	87	
固 定 資 産 除 却 損	85	
リ ー ス 解 約 損	72	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	51	
臨 時 償 却 費	35	
そ の 他	59	730
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,829
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	635	
法 人 税 等 調 整 額	253	888
少 数 株 主 利 益		48
当 期 純 利 益		892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成19年3月31日残高	2,538	1,110	4,841	5	8,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			162		162
当期純利益			892		892
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		0	729	4	725
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	5,570	9	9,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,786	70	2,857	860	12,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					162
当期純利益					892
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	878	72	950	47	903
連結会計年度中の 変動額合計	878	72	950	47	178
平成20年3月31日残高	1,907	1	1,906	907	12,023

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	165
現金及び現金同等物の期首残高	15,315
現金及び現金同等物の期末残高	15,481

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	41,578	流動負債	47,302
現金及び預金	11,339	支払手形	5,124
受取手形	1,220	買掛金	7,352
売掛金	3,649	短期借入金	950
有価証券	2,368	1年以内返済予定	
原材料及び貯蔵品	466	長期借入金	3,562
半成工事	19,343	未払金	660
前渡金	820	未払費用	119
前払費用	157	未払法人税等	265
繰延税金資産	258	前受金	28,663
未収消費税等	1,436	前受収益	0
その他	527	賞与引当金	356
貸倒引当金	9	船舶保証工事引当金	23
固定資産	28,499	受注工事損失引当金	37
(有形固定資産)	(16,937)	訴訟損失引当金	87
建物	2,265	その他	99
構築物	2,815	固定負債	12,976
ドック船台	1,122	長期借入金	7,985
機械装置	6,210	退職給付引当金	4,580
船舶	0	役員退職慰労引当金	98
車両運搬具	35	子会社損失引当金	258
工具器具備品	285	預り金	54
土地	3,887	負債合計	60,278
建設仮勘定	314	<b>純資産の部</b>	
(無形固定資産)	(464)	株主資本	7,949
借地権	15	資本金	2,538
施設利用権	23	資本剰余金	1,110
ソフトウェア	424	資本準備金	1,110
(投資その他の資産)	(11,097)	その他資本剰余金	0
投資有価証券	6,057	利益剰余金	4,311
関係会社株式	3,486	利益準備金	315
長期貸付金	125	その他利益剰余金	3,995
破産更生債権等	64	固定資産圧縮積立金	5
長期前払費用	42	別途積立金	3,400
繰延税金資産	903	繰越利益剰余金	589
その他	609	自己株式	9
貸倒引当金	191	評価・換算差額等	1,848
		その他有価証券評価差額金	1,849
		繰延ヘッジ損益	1
		純資産合計	9,798
資産合計	70,077	負債及び純資産合計	70,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,816
売 上 原 価		53,248
売 上 総 利 益		4,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,434
営 業 利 益		2,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	196	
そ の 他	31	227
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	266	
そ の 他	60	327
経 常 利 益		2,034
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	105	
固 定 資 産 売 却 益	14	120
特 別 損 失		
子 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	258	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	147	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	114	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	87	
固 定 資 産 除 却 損	79	
リ ー ス 解 約 損	72	
臨 時 償 却 費	35	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	26	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	22	
そ の 他	38	883
税 引 前 当 期 純 利 益		1,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		404
法 人 税 等 調 整 額		330
当 期 純 利 益		536

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								162	162
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	
当期純利益								536	536
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			0	0		1		375	374
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	589	4,311

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	5	7,579	2,654	70	2,725	10,305
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		162				162
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		536				536
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			804	72	876	876
事業年度中の変動額合計	4	370	804	72	876	506
平成20年3月31日残高	9	7,949	1,849	1	1,848	9,798

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

### (1) 当社グループの概要

#### 当社グループの主要な事業内容

部 門	主 要 営 業 品 目
船舶部門	各種船舶の製造並びに修理
陸上部門	各種プラント、鉄鋼構造物、各種タンク、立体駐車装置、土木建設機械、遊戯機械、自動車部品、産業用機械部品、化粧品製造用機械、その他機器の製造・修理並びに保守点検、及び空調・給排水・環境工事、ソフトウェアの開発、遊戯施設運営

### 当社グループの従業員の状況

部 門	従 業 員 数
船舶部門	456名
陸上部門	647名 [361名]
全社(共通)	45名
合 計	1,148名 [361名]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

### 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
	主 要 な 事 業 内 容	
山田工業株式会社	200	100.0
	空調・給排水・環境工事の設計施工	
ケーエス・サノヤス株式会社	180	99.7
	自動車部品・建築部品の製造、販売	
株式会社サノテック	80	100.0
	コンピューターのソフトウェアの開発及び販売、計算・情報処理業務の受託	
明昌ネットワーク株式会社	80	100.0
	遊園地・ゲームコーナーの経営並びに管理の受託	
加藤精機株式会社	64	60.0
	機械及び機械部品の製造組立修理販売	
みづほ工業株式会社	60	100.0
	化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の製造販売	

## 当社グループの主要な営業所及び工場

### 当 社

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

〔東京支社〕東京都港区虎ノ門一丁目 6 番12号

〔営業所〕東京（港区）、大阪、名古屋、仙台、九州（熊本県玉名郡）

〔工場〕水島製造所（倉敷市）、大阪製造所（大阪市）、東京テクノセンター（成田市）、西条工場（東広島市）、南関工場（熊本県玉名郡）

### 山田工業株式会社

〔本 社〕大阪市中央区道修町四丁目 5 番22号

### ケーエス・サノヤス株式会社

〔本 社〕兵庫県三田市福島字宮野前501番地 3

### 株式会社サノテック

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

### 明昌ネットワーク株式会社

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

### 加藤精機株式会社

〔本 社〕大阪府豊中市上野西三丁目14番21号

### みづほ工業株式会社

〔本 社〕大阪市西成区南津守四丁目 4 番16号

## 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,241
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,364
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 当社の概要

創 業 明治44年 4月  
設 立 昭和15年 6月25日  
資 本 金 25億3,800万円

### 従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
656名	42.5才	18.3年

従業員数には出向受入者12名を含め、出向者18名は除外しております。

### 株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株  
発行済株式の総数 32,600,000株  
株 主 数 2,129名  
大 株 主

株 主 名	持 株 数
	株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友重機 械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	1,743,800
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジエイピーアール デイアイエスジーエフイー - エイシー ユーピーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	1,704,900
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,568,000
ス ト ラ ク ス 株 式 会 社	1,425,000
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	1,300,000
三井住友海上火災保険株式会社	1,160,000
住 友 商 事 株 式 会 社	1,123,000
住 友 石 炭 鉱 業 株 式 会 社	1,000,000
	920,000

## 役員及び執行役員（平成20年3月31日現在）

代表取締役 会長	南 雲 龍 夫	代表取締役 社長	木 村 進 一
代表取締役 副社長執行役員	落 合 諒	代表取締役 専務執行役員	伊 藤 隆 章
代表取締役 専務執行役員	森 本 武 彦	代表取締役 専務執行役員	中 道 保 信
代表取締役 専務執行役員	竹 原 久 雄	取 締 役 専務執行役員	浅 間 成 人
取 締 役 専務執行役員	白 神 敬 治	取 締 役 専務執行役員	大 屋 雄 次
常勤監査役	荻 野 繁 之	常勤監査役	東 俊 之
監 査 役	森 薫 生	監 査 役	平野豊三郎
執行役員	石 橋 健 一	執行役員	悦 勝 三 次
執行役員	篠 原 照 夫	執行役員	桐 野 恭 至
執行役員	中 村 由 紀 夫	執行役員	藤 岡 和 紀
執行役員	国 原 康 信	執行役員	山 本 周 平
			以 上

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載 < <a href="http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/">http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/</a> > やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 175 417 (その他のご照会) ☎ 0120 176 417
インターネット ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。